

## NEWS RELEASE

2009年3月16日  
在日フランス大使館 対仏投資庁 日本事務所  
<http://www.invest-in-france.org/japan>

### 2008年 対仏国際直接投資結果： 経済的魅力を高めるフランス 外国企業による雇用創出への貢献、高レベルを維持

パリ、2009年3月13日 - クリスティヌ・ラガルド経済産業雇用大臣は、2008年に雇用を創出した対仏国際直接投資結果を発表、対仏投資庁長官・対仏投資誘致担当大使ダヴィッド・アピアが同席した。

世界的な経済危機が深刻化するなか、対仏投資庁および地方経済開発局は、外国企業による対仏投資プロジェクト数の増加を報告した。プロジェクト数でみると、2007年の624件に対し、2008年には641件に増加、過去15年で3番目に良好な結果を記録した。これにより31,932人の雇用を維持・創出した(2007年は34,517人)。プロジェクト1件あたりの平均雇用維持・創出数は、前年の55人に比べてわずかに減少し、50人となった。

**投資国の内訳:** 対仏投資の多くは、例年同様、欧州地域によるものであった。欧州企業のプロジェクトによる2008年雇用創出・維持数は全体の66.4%を占めた。北米企業については、前年18.8%に落ち込んだものの、2008年には21.4%に引き上がった。米国は2008年も対仏投資国トップの地位を堅持し、6,111人の雇用を維持・創出した。ドイツは、4,725人で第二位の地位を占め、イタリアは、3,600人と雇用を伸ばし第三位となった。

日本は、2007年から2008年にかけて、対仏投資国7位から12位へと落ち込んだものの、33件ののぼるプロジェクトを実現し、1128人の雇用を創出した。特筆すべきは事業拡張プロジェクトの伸びである(2008年日本による雇用創出のうち43%を占める)。フランスは、日本の第2位の投資先としての地位を維持、日本企業の対仏投資は、累計で600拠点、57000人にのぼる雇用を誇っている。

**産業分野別にみた投資割合:** 製造部門においては「繊維、衣料」、「航空機器、船舶機器、鉄道機器」の雇用が伸びたことにより、2007年の20,894人から21,892人に増加した(対前年比4.8%増)。一方、サービス部門における雇用創出・維持は、2007年の13,623人から10,040人に減少した。これは企業向けサービスおよび輸送分野の後退によるものであった。

**投資タイプ別の割合:** 2008年は事業拡張の伸びによって特徴付けられる(2007年の30.9%から39%へ増加)。これは、フランスが既に進出している外国投資企業から大きな信頼を得ていることを示している。事業拡張は第三次産業(KPMG、デロイト、プライスウォーターハウスクーパース、Telindus、マンパワー)のみならず、製造業(ジョンソン・エンド・ジョンソングループのヤンセン・シラグ、ボンバルディア、Jet Aviation)でも活発に行われた。新規事業設立は36%で安定的に推移、企業買収は2006年から2007年にかけて20%から28%へ大きく伸張したが、2008年も23.3%を記録し雇用創出に大きく寄与した。

**進出地域:** 外国企業の新規投資案件はフランス全土に及んでいる。雇用創出全体のうち、次の4地域圏の占める割合は50%を超える: イル＝ド＝フランス地域圏 26%、ローヌ＝アルプ地域圏 11.2%、ノール＝パド＝カレ地域圏 9.9%、ミディ＝ピレネー地域圏 7.6%。

対仏投資庁長官ダヴィッド・アピアは次のように述べている。

「この結果は、経済危機下においても、フランスが経済国としての魅力を高めていることを示している。UNCTAD(国際連合貿易開発会議)の推定では、直接投資受入れ国として、フランスが米国に続き英国とともに世界第二位の地位を占めている。昨年の外国企業による雇用創出投資プロジェクト数の増大は、この2年来フランスが積極的に取り組んできた改革に因るところが大きい。2008年夏の経済現代化法には、才能、思想および資本の誘致を目的とした措置を含んでいる。欧州域内で投資・雇用誘致の競争が激化するなか、経済改革を推進するフランスは、インフラや労働者の質、欧州の中心に位置する市場のダイナミズム、イノベーション振興や企業競争力を高める支援政策など、多くの伝統的な強みを生かしている。」

#### 対仏投資庁 (略称 AFII)

フランスへの国際投資誘致、進出企業向け支援を担当する国の機関。国際的なネットワークで活動している。フランス各地方の経済開発機関との緊密な連携により、進出企業への最良のビジネス機会と、各企業のニーズに応じたサービスの提供を行っている。詳細情報はウェブサイトをご参照ください。 [www.investinfrance.org/Japan/](http://www.investinfrance.org/Japan/)

在日フランス大使館 対仏投資庁 広報担当 ジェレミ・エルヴェ(Jérémy HERVÉ) TEL : 03-5733-8208 (直通)